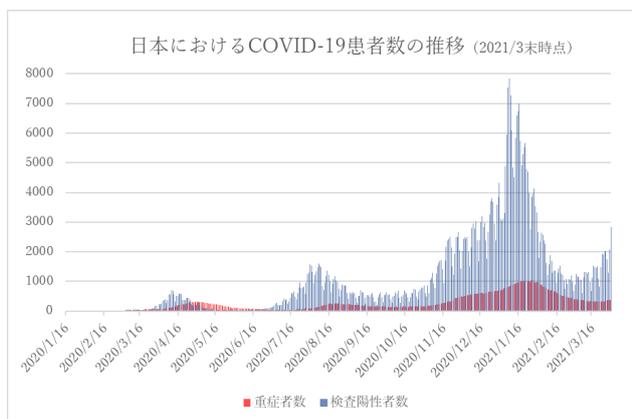


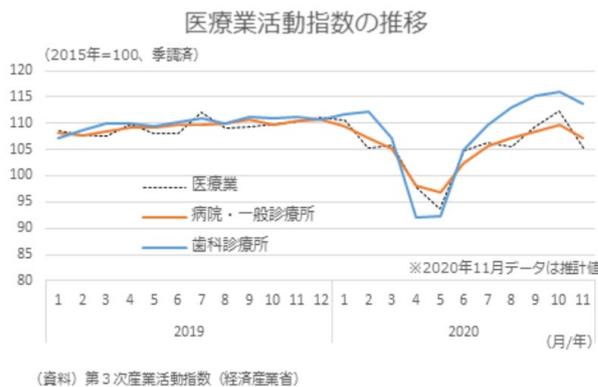
2020 年 1 月 16 日に日本における 1 例目のコロナ陽性患者が認められてから、早くも 1 年と 3 ヶ月が経過しました。新聞報道などでもご承知の通り、2020 年 4 月、8 月の第一波、第二波を経て、2021 年 1 月をピークとした第三波の完全収束を待たずして、次の第四波を迎える様相となりつつあります(図 1)。

一方、第 3 次産業としての医療業活動は最初の緊急事態宣言後に大幅に落ち込んだものの、一旦は回復の兆しを示しています(図 2)。



出典：厚生労働省ホームページ¹⁾

図 1：COVID-19 患者数の推移



出典：経済産業省ホームページ²⁾

図 2：医療業活動指数の推移

MDPRO ではこれまで上場医療機器企業から公表される決算期末の IR データを用いて、年単位での業績増減等について調査を行ってまいりましたが、このたび COVID-19 が蔓延した 2020 年 4～6 月期、7～9 月期、10～12 月期の売上高及び営業利益率を前年同期の値と比較し、医療機器産業動向について分析しました。

<集計方法>

- ・兼業企業については医療機器を含む最小セグメントのデータを集計対象としました。
- ・本調査は決算期が 3 月、12 月に関わらず、2020 年の 4～6 月、7～9 月、10～12 月の各四半期における売上高及び営業利益率を 2019 年の同期の値と比較しました。(例：3 月度決算の企業においては、4～9 月の二期累計分から 4～6 月第一四半期分を減じて 7～9 月期分とし、4～12 月の三期累計分から 4～9 月二期累計分を減じて 9～12 月期分を算出。)
- ・各企業をその製造販売する製品群で大きく材料系、設備系に分類し、その傾向を分析しました。

<調査対象企業>

材料系企業(22 社)：朝日インテック、オーベクス、カネカ、川澄化学工業^{※1)}、川本産業、クリエートメディック、シード、ジェイ・エム・エス、大研医器、帝人、東洋紡、東レ、ナカニシ、ニプロ、日本エム・ディ・エム、日本ライフライン、パイオラックス、ホギメディカル、HOYA、マニー^{※2)}、メディキット、メニコン

設備系企業(17 社)：エー・アンド・デイ、オムロン、オリンパス、キヤノン、コニカミノルタ、シスメックス、島津製作所、テクノメディカ、トプコン、ニコン、日本アイ・エス・ケイ(旧キング工業)、日本電子、日本フェンオール、日立ハイテクノロジーズ^{※3)}、フクダ電子、堀場製作所、リオン

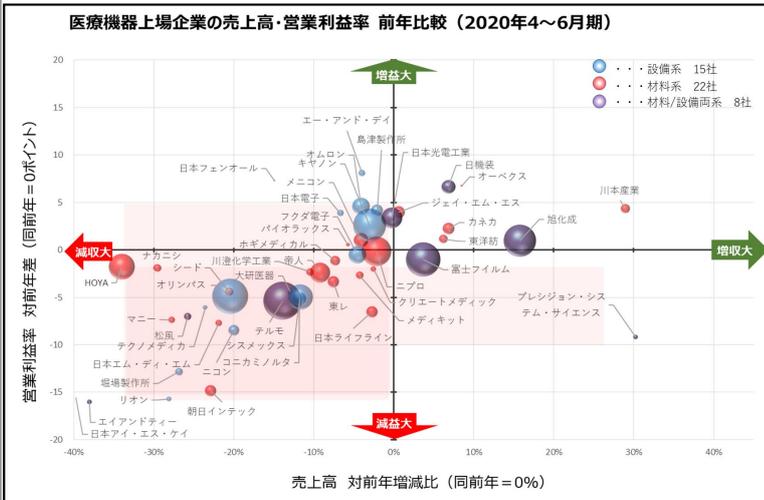
材料/設備両系企業(8 社)：旭化成、エイアンドティ、松風、テルモ、日機装、日本光電工業、富士フイルム、プレジジョン・システム・サイエンス

※1) 2020 年 10 月上場廃止にて住友ベークライトの QOL セグメントに統合されたため、4～6 月期の公表データのみ集計

※2) 8 月期決算であるため、それぞれ 3～5 月、6～8 月、9～11 月期の値を適用

※3) 2020 年 5 月上場廃止にて日立製作所のライフセグメントに統合されたため今回の解析からは除外

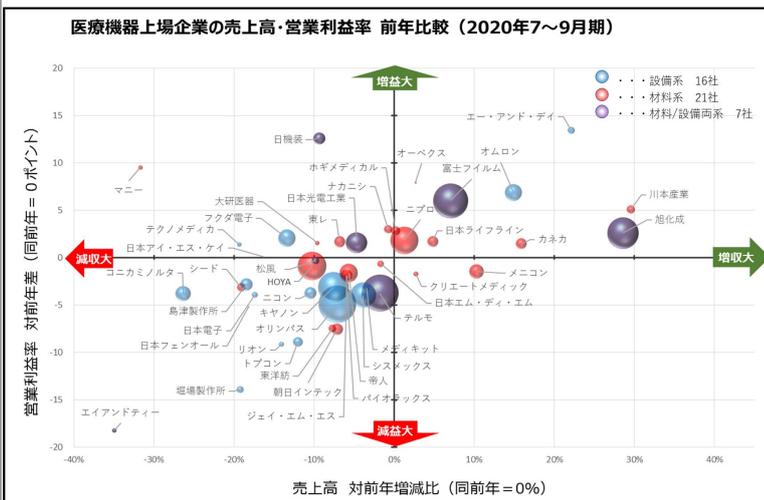
図3～5に2020年4～6月期、7～9月期、10～12月期の売上高・営業利益率前年比を、同前年＝0%(0ポイント)を中心として四象限に分け、バブルチャートで示し、チャートから読み取れる産業動向の特徴と各社のIR報告から読み取れる特徴的な背景要因について右欄に示しました。なお、チャートのバブルの大きさは、各期の売上高を表し営業利益高は表現していません。



＜産業動向＞
・材料系、設備系共に左下象限(減収、減益)に位置する企業が多い。

＜背景要因：▼マイナス要因◎プラス要因＞
▼外出控えによる外来患者の減少
▼医療機関における待機手術の延期
▼医療機関向け営業活動の制限
▼海外市場のロックダウンの影響
◎肺炎検査用装置、衛生材料、体温計、人工呼吸器等、一部の製品需要の伸び

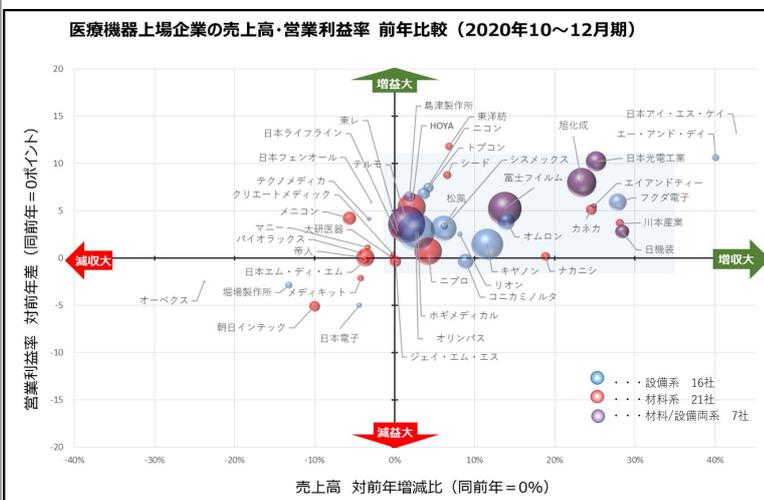
図3：医療機器上場企業の売上高・営業利益率 前年比較<4～6月期>



＜産業動向＞
・材料系、設備系共に中心(同前年=0%、0ポイント)から右上象限(増収、増益)に向かう回復傾向の企業が多い。

＜背景要因：▼マイナス要因◎プラス要因＞
▼医療機関における予算見直し、設備投資抑制
▼2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要があった製品は前年度比を減少方向に牽引
◎テレワーク推奨、出張減少等による販売管理費の削減による利益率改善

図4：医療機器上場企業の売上高・営業利益率 前年比較<7～9月期>



＜産業動向＞
・全体的に右上象限にある企業が増え、回復傾向を維持しているが、設備系に比べて材料系の回復がやや停滞気味である。

＜背景要因：▼マイナス要因◎プラス要因＞
▼待機手術延期、患者の来院・来店自粛の継続
◎コストダウン、販売管理費削減の更なる推進
◎家庭向け製品、非接触診断機器等の需要増加
◎中国市場のコロナ禍からの早期回復
◎2019年10月の消費税増税後の購入控えがあった製品は前年度比を増加方向に牽引

図5：医療機器上場企業の売上高・営業利益率 前年比較<10～12月期>

材料系、設備系で比較すると、若干、材料系企業の回復が遅いようにも見えますが、医療機器産業全体としては減収・減益から増収・増益に移行した企業が多く、図2で示された医療業活動指数と連動する形で回復傾向にあります。

しかしながら、その内容は前述の通り様々な背景因子が複雑に影響しており、なかなか一括りにできるものではないこともわかりました。

今後、6月以降に公表データが出揃う次期の決算報告の内容に注目し、引き続き、産業動向の分析や次の指標につながる検討をしていきたいと考えています。

1)厚生労働省ホームページ「国内の発生状況」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>

2)経済産業省ホームページ

<https://meti-journal.jp/p/13945-2/>

(医療機器政策調査研究所 小濱 ゆかり 記)

医療機器政策調査研究所からのお知らせ  [@JFMDA_MDPRO](https://twitter.com/JFMDA_MDPRO)
Twitterで医療機器産業に関連するニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。